

# 建設産業で働く女性の 入職促進と定着に向けて

建設産業女性定着支援ネットワーク 幹事長 すだ くみこ 須田 久美子

## 1. はじめに

「女性が就業しやすい業界は男女問わず誰もが働きやすい業界を意味し、業界全体の活性化にもつながる」として、平成26年4月に国土交通大臣と業界団体トップの会談では、女性技術者および女性技能者を5年で倍増させるという目標が共有された。

同年8月に「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」が策定され、これが官民一体での初めての行動計画である。策定メンバーは、国土交通省と建設業5団体（一般社団法人日本建設業連合会、一般社団法人全国建設業協会、一般社団法人全国中小建設業協会、一般社団法人建設産業専門団体連合会、一般社団法人全国建設産業団体連合会）であった。

行動計画による取り組みの一環として女性従事者を対象とした全国ブロック意見聴取会が開催され、参加した女性たちから地域横断的・職種横断的なネットワークの必要性を望む声が多数上がり、平成30年の「建設産業女性活躍推進ネットワーク」の設立につながった。

これにより全国各地でバラバラに活動していた「建設産業で働く女性を応援する団体」を把握する仕組みが整った。初めての行動計画5年間の取

り組みで一定の成果が上がったものの、子育て世代の女性の離職率が高く、建設産業で働く女性の定着に課題があることも明らかになった。また、建設現場に関わる人材は技術者や技能者だけでなく、雇用形態もさまざまに多岐にわたり、建設産業全体で女性の定着を考える必要性が高いことも認識された。

一方、この間に働き方改革関連法や新・担い手3法が整備され、i-Construction等の推進により建設産業を取り巻く環境は大きく変化し、こうした業界の変化を踏まえた計画の見直しが必要となった。

新しい行動計画の策定に当たっては、国土交通省・建設業5団体に加え、建設産業女性活躍推進ネットワークが策定メンバーに加わった。令和2年1月に「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画～働きつづけられる建設産業を目指して～Plan for Diverse Construction Industry where no one is left behind」が策定され、国土交通大臣に手交された。これが現行計画である。

現行計画では、技術者および技能者に限らず、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を両立した就業継続の実現を目的としている。また、「働きつづけられるための環境整備」に重点を置くことを端的に表現するために、「女性活躍」ではなく「女性定着」という表現を用いた。これを受けて「建設産業女性活躍推進ネット

表-1 現行計画の概要

計画の柱	官民を挙げた目標 (令和2年~令和6年)	取組例 (カッコ内は担当する策定団体)
働きつづけられるための環境整備を進める	「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を令和6年までの間、前年度比で減少させる。	・イクボス宣言の推進 (業界団体) ・柔軟な働き方ができる環境整備 (業界団体) ・建設キャリアアップシステムを活用した復職のサポートやキャリアパスなどの例を提示 (国土交通省, 業界団体) 等
女性に選ばれる建設産業を目指す	「入職者に占める女性の割合」を令和6年までの間、前年度比で増加させる。	・学生と保護者に向けた建設産業の魅力発信 (国土交通省, 業界団体, (一財) 建設業振興基金) ・女性定着に関する企業の好事例や女性が活躍する仕事例を発信 (国土交通省, 業界団体) ・えるぼし, くるみんの認定取得に向けた取組の推進 (国土交通省, 業界団体) 等
建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる	① 令和6年までに新計画の内容の認知度100%を目指す。 ② 令和6年までに都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入をすべての都道府県団体を目指す。	・建設産業女性定着支援ネットワークの構成団体が地域ぐるみで行う活動の支援 (国土交通省) ・各地域における女性定着のための取組の推進 (国土交通省, 業界団体, 建設産業女性定着支援ネットワーク) 等

ワーク」は、その名称を「建設産業女性定着支援ネットワーク (以下、「NW」という)」に改めた。

現行計画は、表-1に示す三つの柱で構成されており、それぞれの柱に官民を挙げた取組目標、取組内容の具体例とそれを担当する策定メンバーが明記された。NWに対しては、建設産業で働く女性を応援する取り組みを全国に根付かせるため、令和6年までに都道府県単位で活動している団体のNWへの加入を全ての都道府県で目指すという目標が設定された。

## 2. 建設産業女性定着支援ネットワーク (NW) の概要

NWは、全国各地に組織されている女性定着を促進する団体の相互交流や情報交換、連携などを促すことにより建設産業で働く女性の入職促進、定着を図ることを目的として活動に取り組んでいる。図-1に示すとおり、幹事会 (7団体の幹事で構成) で活動方針を決定するとともに、Webプラットフォームおよびブロック意見交換会・全国大会で活動内容や課題を共有し、適宜、活動内容の見直しを行う。令和6年12月末現在で55団体

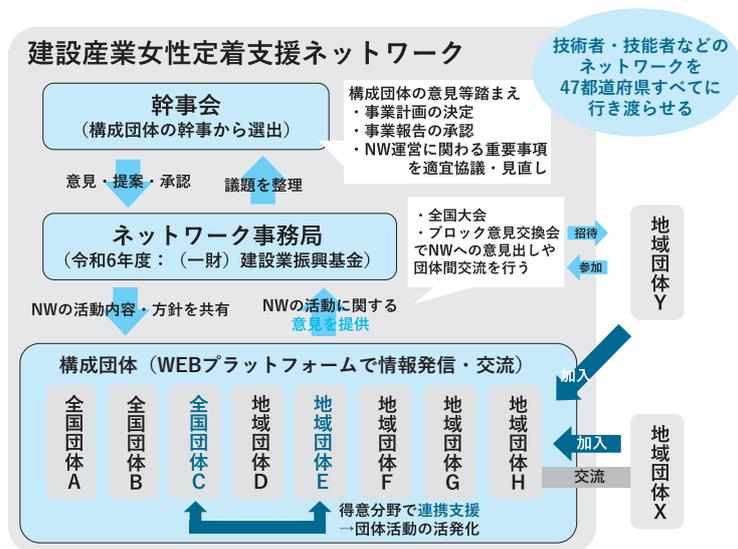


図-1 建設産業女性定着支援ネットワーク (NW) の全体像

が登録している。

NWには、主な活動拠点に応じて、「全国団体 (17 団体)」と「地域団体 (38 団体)」が登録している。図-2は、運営母体が既存団体 (建設業団体, 建設関連団体, 学協会など) の団体とそれ以外の団体を円グラフにしたものである。地域団体では、既存団体を母体にした団体が5割程度にとどまっております。地方では女性が声を上げにくい状況が続いていると思料される。表-2に、都道府県単位

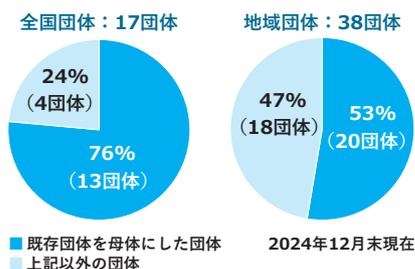


図-2 登録団体の運営母体の状況

表-2 全国・都道府県別の登録状況

全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	
17		1	1	1	1		1	1			1			2	1	2
富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	
	1		1	1	1	1		1	1	1	2	1		1	1	
島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
1	1		1	2			1	2		1	1	1		1	1	

2024年12月末現在

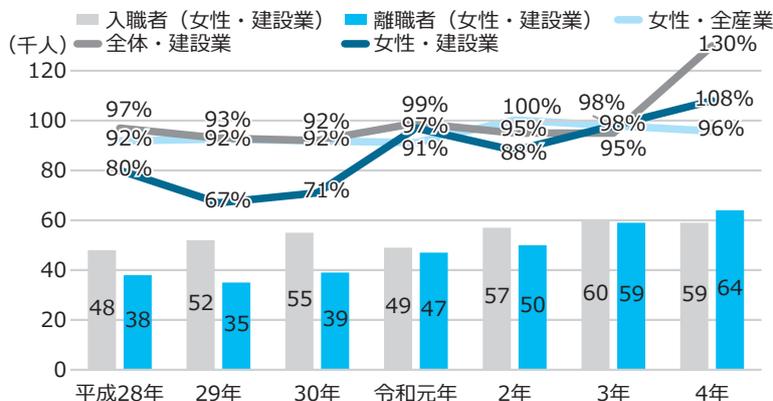
で活動している団体の登録状況を示す。47 都道府県全てに行き渡らせるには道半ばといえよう。

### 3. 女性の入職促進と定着の現状と課題

現行計画では、三つの柱ごとに官民を挙げた取組目標を設定しており、その達成状況を図-3~5に示す。

一つ目の計画の柱「働きつづけられるための環境整備を進める」は、「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を指標とし、前年度比で減少させることを目標とした。厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省が作成した資料 (図-3) によれば、建設業における女性の入職者数は緩やかに増加傾向にあるものの、離職者についても同様に増加傾向にあり、「女性の入職者に対する離職者の割合」は近年上昇している。建設業全体ではより顕著な上昇傾向にあり、男女共通の課題である。

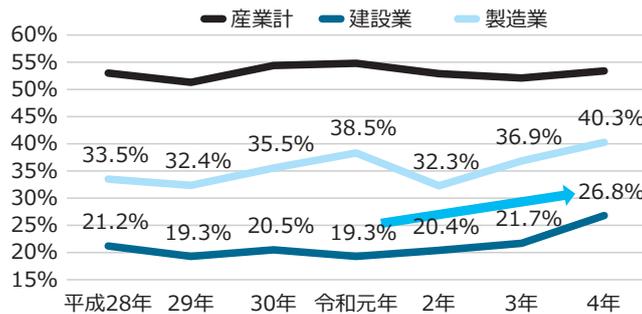
二つ目の計画の柱「女性に選ばれる建設産業を目指す」は、「入職者に占める女性の割合」を指標とし、前年度比で増加させることを目標とした。厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省が作成した資料 (図-4) によれば、「入職者に占める女性の割合」は建設業としては増加傾向にあり、令和2年以降は毎年度対前年比で増加してい



出典：厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省作成  
\*1: 最新情報が令和5年前期までのため年間比較できる令和4年までを掲載

図-3 入離職者数と入職者に対する離職者の割合

(引用：国土交通省 建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会 第1回検討会資料)



出典：厚生労働省「雇用動向調査」を基に国土交通省作成  
\*1：最新情報が令和5年前期までのため年間比較できる令和4年までを掲載。数値は小数点第2位切り捨て。

図-4 入職者に占める女性の割合

(引用：国土交通省 建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会 第1回検討会資料)

る。一方、産業別で見ると、建設業は全産業平均や製造業と比べていまだ低い状況が続いている。

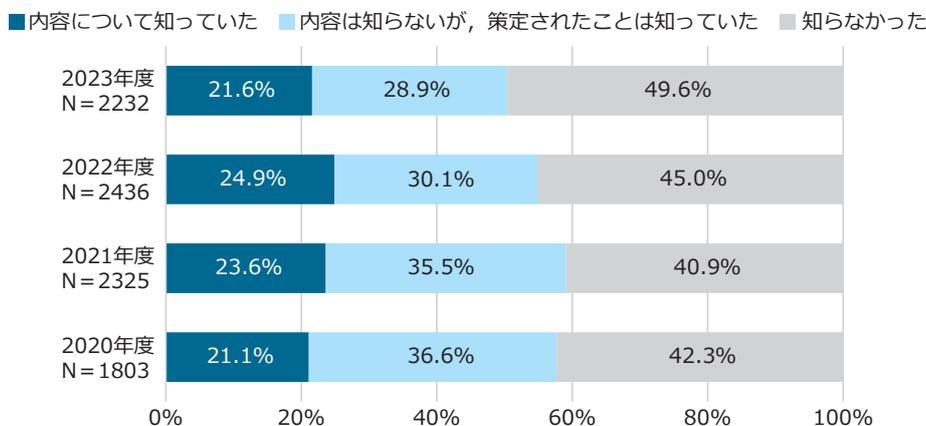
三つ目の計画の柱「建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる」は、「現行計画の内容の認知度」と「都道府県単位のNW加入率」の二つを指標とし、それぞれ100%を目標とした。国土交通省が行った建設産業女性定着促進アンケート調査結果(図-5)によれば、現行計画の認知度は直近で21.6%であり、現行計画策定時の令和2(2020)年度から大きく変わっていない。都道府県単位のNW加入率は令和元年度比では増えているものの、前掲(表-2)のとおり33の都府県(都道府県加入率は70%)にとどまっている。いずれも道半ばという状況である。

総務省「労働力調査」、日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」を基に国土交通省が

作成した資料(図-6)によれば、直近3カ年において、女性技術者・技能者数は堅調に増加しているが、令和5(2023)年の女性の建設業就業者88万人のうち、女性技能者は13万人(14.8%)、女性技術者は3万人(3.4%)となっており、建設業全体の割合(技能者65%、技術者7.9%)に比べて極めて低くとどまっている。

#### 4. NWの活動状況

NWおよび登録団体が関係している取り組みの内容を現行計画の三つの柱ごとに整理して表-3~5に示す。NWが登録団体の活動の活性化に向けて支援を行った取り組みおよび直接行った取り組みは太字で強調した。

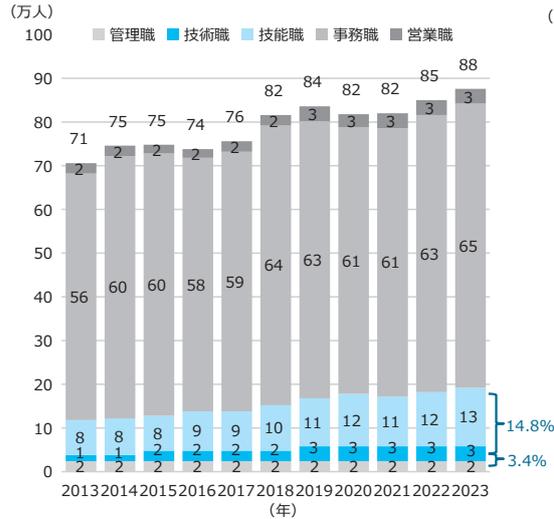


出典：令和5年10月 建設産業女性定着促進アンケート調査結果(国土交通省)

図-5 現行計画の把握状況

(引用：国土交通省 建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会 第1回検討会資料)

女性の建設業就業者数（うち技術者数・技能者数）の推移



建設業全体の就業者数（うち技術者数・技能者数）の推移



出典：総務省「労働力調査」、日本建設業連合会「建設業デジタルハンドブック」を基に国土交通省が作成  
 集計項目 ○管理職：産業、職業別就業者数の職業番号2 管理的職業従事者  
 ○技術職：職業番号3 専門的・技術的職業従事者  
 ○技能職：職業番号24 生産工程、32 輸送機械運転、33 建設採掘、37 その他の運搬清掃包装等従事者  
 ○事務職：職業番号8 一般事務・会計事務・その他の事務従事者  
 ○営業職：職業番号12 商品販売・販売類似職業従事者・営業職業従事者

図-6 建設業における女性就業者数の推移

(引用：国土交通省 建設業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会 第1回検討会資料)

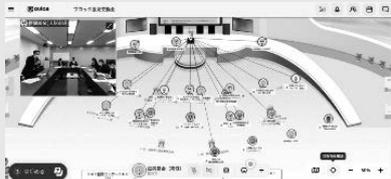
表-3 NW および登録団体が関わった主な取り組み①

〈計画の柱1〉働きつづけられるための環境整備を進める	
建設産業の女性定着に向けた意識改革の必要性	<p>・WEBセミナー「地域建設産業の就業継続に向けた意識改革 WEB セナー」開催</p> <p>(令和3年度)</p>
「働きがい」と「働きやすさ」が両立できる環境の整備	<p>・男性育休をテーマにしたセミナーの開催                  ・建設ディレクターの職場見学と意見交換会を実施                  ・建設ディレクターについてのセミナー開催</p>
働きやすい現場の労働環境の整備	<p>・女性による現場パトロールの実施                  ・快適トイレと更衣室の設置促進                  ・仮設トイレ仕様の提案                  ・現場環境整備マニュアル・チェックリストの普及</p>
更にスキルアップできる環境を整える	<p>・建設業で働く女性向け研修会の実施                  ・女性を主体とする工事チームの情報発信</p>

表-4 NW および登録団体が関わった主な取り組み②

〈計画の柱2〉女性に選ばれる建設産業を目指す	
建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「建設産業における女性の就業継続にむけたキャリアパス・ロールモデル集」の作成協力</li> <li>・若年層向けに建設産業の魅力発信イベントの共同開催および効果測定（計14回実施）</li> <li>・全国大会における一般視聴（高校生含む）の実施</li> <li>・ポータルサイト「建設現場へGO！」における女性の活躍等の情報発信</li> <li>・女子中学生対象の建設業職業体験</li> <li>・高校生の建設現場見学会への出展</li> <li>・若手技術者と工業高校生徒の意見交換会</li> <li>・建設産業の魅力発信イベントの開催</li> <li>・児童や保護者向けイベントへの参加</li> <li>・Instagram や YouTube, サイト上での魅力発信・活動紹介</li> </ul> <p style="text-align: right;">（令和3年度）</p> 
企業や業界団体の女性定着に関する理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性定着に資する意識改革に向けたテーマでワークショップの共同開催（計4回実施）</li> <li>・「中小建設業の多様な人材確保・定着のための柔軟な働き方事例集」の作成協力</li> </ul> <p style="text-align: center;">（令和5年度）</p>   <p style="text-align: center;">（令和4年度）</p>  <p style="text-align: center;">（令和2年度）</p>
新しい建設産業の魅力を創造・発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性の就業継続のための建設キャリアアップシステム」モデル事例の制作協力</li> <li>・建設キャリアアップシステムを含むセミナーの共同開催（計6回実施）</li> </ul> <p style="text-align: center;">（令和4年度）</p>
女性が活躍している仕事例の紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「女性定着促進に向けたアクションプログラム」の制作協力</li> <li>・現場見学会の実施</li> </ul> <p style="text-align: center;">（令和2年度）</p>
建設産業に関係する制度の整備など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性技能者の坑内労働規制緩和を目指した意見交換・公開討論会の開催</li> </ul>

表-5 NW および登録団体が関わった主な取り組み③

〈計画の柱3〉建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる	
計画の普及を図るための広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性定着に関する情報を一元的に発信するポータルサイト「建設産業女性定着支援 WEB」による情報発信</li> <li>・「建設産業における女性定着促進に関する実態等調査」の実施</li> <li>・建設・測量生産性向上展 CSPI-EXPO2024 NW 幹事長として登壇</li> <li>・パネルディスカッション「建設業界でのライフキャリアをデザインする」</li> <li>・建設技術展 2024 関東 NW 独自企画開催</li> <li>・パネルディスカッション「～建設産業で働き続けてきた女性が語る～ 建設産業の実態・魅力・未来」</li> <li>・全国建設労働組合総連合 第4回女性従事者交流会 記念講演 NW 幹事長として講師</li> <li>・中央大学講義 2024年度理工系女性応援プログラム WISE 集中講義 NW 独自企画「産業科学技術演習 A_建設産業」</li> <li>・JACIC 情報 129号「建設産業女性定着支援ネットワークの取り組み」NW 幹事長として寄稿</li> <li>・土木学会誌 2024年11月号 対談「働き方改革と土木業界の変化」NW 幹事長として登壇</li> <li>・住生活産業の専門誌「Housing Tribune」vol.689 NW 幹事長として取材対応</li> <li>・コマツカスタマーサポート株式会社 季刊情報誌「大地 147号」「大地 148号」NW 幹事長として取材対応</li> </ul> <p style="text-align: center;">（令和5年度）</p>  
建設産業女性定着支援ネットワークのさらなる活動の充実、全国展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国大会の開催（リアル、ハイブリッド、メタバース）</li> <li>・ブロック意見交換会の開催</li> <li>・登録団体同士の連携イベント、意見交換会、座談会等の支援</li> <li>・登録団体設立支援（講演会講師等）</li> </ul> <p style="text-align: center;">（令和5年度）</p> 

## 5. NWの支援による団体間連携の事例

インフラの老朽化が社会問題となっている中、地域の住民が自ら橋などのインフラを点検して管理する取り組み、いわゆるセルフメンテナンスが注目されている。NW登録団体である一般社団法人土木技術者女性の会（以下、「女性の会」という）と一般社団法人茨城県建設業協会建女ひばり会（以下、「建女ひばり会」という）は茨城県の石岡市と一緒に、小中学生とその保護者を対象に、2021年から橋のセルフメンテナンスをテーマにイベントを開催している。NWは、このイベント実現のため、日本大学工学部の住民主体型橋梁セルフメンテナンスモデルの開発者に支援を要請し、茨城県内に在住・勤務する女性従事者が連携できるように働きかけた。

女性の会は40年以上にわたる活動実績がある団体で、小中学生と保護者を対象としたイベントの企画・運営の実績があった。

一方、建女ひばり会は、令和元年に発足した茨城県内の建設会社に所属する女性の団体で、地域に根差した会員相互の交流を深める取り組みを模索していた。

本取組では、小中学生にチェックシートを用いた点検を体験してもらうだけでなく、参加者全員が楽しめる創意工夫として、点検体験の前に分かりやすいイラストを駆使した説明資料で部材（橋台、主桁、支承等）の役割を解説し、ペーパークラフトを組み立てながら橋の構造が理解できる講習を行う。そのほか、工事現場見学やドボジョ（女性土木技術者）先生から仕事の紹介といったメニューを組み合わせ、毎年改良を重ねている。

参加者へのアンケート結果からは、子供たちが橋について興味を持ち、橋の点検そのものを楽しみ、さらに建設産業に興味を持ったことが伝わってくる。また、保護者からはドボジョへの応援メッセージを多数受け取るなど、次世代育成にもつながる取り組みとなった。

分かりやすく伝える創意工夫のための試行錯誤が団体相互の学び合いの機会となっている。特にドボジョ先生となった地域建設業従事者には子供たちとの交流により「やりがい」を感じる楽しいイベントとして受け入れられ、地域におけるセルフメンテナンスの意識醸成・指導者育成につながるイベントパッケージになった（写真-1）。

また、石岡市で始めた取り組みが今年度は隣の笠間市へも広がっており、今後、ドボジョ先生となった地域建設業従事者により茨城県内全域で展開されることも期待できる。さらに将来的には、NWを介して、全国への普及拡大の可能性も秘めている。



写真-1 登録団体の相互連携により実現した取組例（建女ひばり会ホームページより）

## 6. おわりに

現行計画策定から5年が経過して建設産業を取り巻く情勢が大きく変化していることを踏まえ、令和6年8月に「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画検討会」が設置された。策定メンバーに一般社団法人住宅生産団体連合会を加え、令和6年度内の策定を目指して、取組成果の振り返り、有識者ヒアリング、女性従事者のブロック意見交換会、建設業者の実態調査を行った上で新計画の検討を鋭意進めている。官民挙げた取組内容をさらに具体化・深度化させ、NWの全国大会で公表するのが待ち遠しい。